

令和3年度決算

# 箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町



## 財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

### 1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

### 2 財務書類 3 表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

## 3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書  
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

## 一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,538,816	固定負債	10,735,718
有形固定資産	30,766,902	地方債	9,264,605
事業用資産	16,275,593	長期未払金	-
土地	5,474,708	退職手当引当金	1,471,113
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	26,384,598	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,426,418	流動負債	1,160,160
工作物	2,123,879	1年内償還予定地方債	1,032,043
工作物減価償却累計額	△ 1,532,464	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,852
航空機	-	預り金	14,264
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,895,878
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,142	固定資産等形成分	34,250,827
インフラ資産	13,808,668	余剰分(不足分)	△ 10,660,738
土地	1,363,151		
建物	403,544		
建物減価償却累計額	△ 285,604		
工作物	38,457,232		
工作物減価償却累計額	△ 26,159,248		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,593		
物品	1,445,547		
物品減価償却累計額	△ 762,906		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,761,868		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,437		
長期貸付金	-		
基金	1,086,862		
減債基金	135,540		
その他	951,322		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,061		
流動資産	2,947,151		
現金預金	1,200,666		
未収金	14,652		
短期貸付金	-		
基金	1,712,011		
財政調整基金	1,519,130		
減債基金	192,881		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 113		
資産合計	35,485,967	純資産合計	23,590,089
		負債及び純資産合計	35,485,967

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	9,958,229		
業務費用	5,776,086		
人件費	2,258,698		
職員給与費	1,502,048		
賞与等引当金繰入額	113,852		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	642,798		
物件費等	3,448,508		
物件費	1,817,091		
維持補修費	66,169		
減価償却費	1,565,247		
その他	-		
その他の業務費用	68,880		
支払利息	34,192		
徴収不能引当金繰入額	3,150		
その他	31,538		
移転費用	4,182,143		
補助金等	1,402,919		
社会保障給付	1,716,968		
他会計への繰出金	1,056,915		
その他	5,341		
経常収益	208,976		
使用料及び手数料	43,281		
その他	165,695		
純経常行政コスト	9,749,253		
臨時損失	77,998		
災害復旧事業費	77,998		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	756		
資産売却益	756		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	9,826,495		9,826,495
財源	9,799,845		9,799,845
税収等	7,432,281		7,432,281
国県等補助金	2,367,565		2,367,565
本年度差額	△ 26,650		△ 26,650
固定資産等の変動(内部変動)		505,749	△ 505,749
有形固定資産等の増加		1,703,222	△ 1,703,222
有形固定資産等の減少		△ 1,565,247	1,565,247
貸付金・基金等の増加		782,916	△ 782,916
貸付金・基金等の減少		△ 415,142	415,142
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 20,881	-	△ 20,881
本年度純資産変動額	△ 47,531	505,749	△ 553,280
前年度末純資産残高	23,637,621	33,745,078	△ 10,107,458
本年度末純資産残高	23,590,089	34,250,827	△ 10,660,738

## 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,398,457
業務費用支出	4,216,314
人件費支出	2,269,603
物件費等支出	1,883,261
支払利息支出	34,192
その他の支出	29,259
移転費用支出	4,182,143
補助金等支出	1,402,919
社会保障給付支出	1,716,968
他会計への繰出支出	1,056,915
その他の支出	5,341
業務収入	9,962,857
税収等収入	7,476,922
国県等補助金収入	2,296,298
使用料及び手数料収入	42,619
その他の収入	147,019
臨時支出	77,998
災害復旧事業費支出	77,998
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,486,402</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,407,557
公共施設等整備費支出	1,703,222
基金積立金支出	424,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,396
その他の支出	-
投資活動収入	402,313
国県等補助金収入	71,267
基金取崩収入	50,894
貸付金元金回収収入	279,396
資産売却収入	756
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,005,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	882,949
地方債償還支出	882,949
その他の支出	-
財務活動収入	1,619,400
地方債発行収入	1,619,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>736,451</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>217,608</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>968,794</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,186,402</b>

前年度末歳計外現金残高	14,223
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	14,264
本年度末現金預金残高	1,200,666

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。



(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

##### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

##### (1) 会計対象範囲

一般会計

##### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

##### (3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

##### (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.1	46.8

##### (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

##### (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

30,990千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	17,606,806千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,723,340千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	2,883,466千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	916,292千円
準元利償還金	514,828千円
標準財政規模	7,152,421千円
特定財源の額	5,570千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,000,811千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,520,593千円
投資活動収支	△2,005,245千円
基礎的財政収支	△484,652千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,520,593千円
投資活動収支	△1,631,199千円
基礎的財政収支	△110,606千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,953,364千円	11,766,962千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	12,953,364千円	11,766,962千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金） 968,794千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	1,486,402千円
投資活動収入の国県等補助金収入	71,267千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	78,499千円
減価償却費	△1,565,247千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△113,852千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	18,675千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3,150千円
資産除売却益（損）	756千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△26,650千円</u>

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,872,677,031	2,247,127,431	885,329,980	34,234,474,482	17,958,881,271	578,092,025	16,275,593,211
土地	5,474,583,429	124,500	0	5,474,707,929	0	0	5,474,707,929
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	25,179,117,951	1,205,480,320	0	26,384,598,271	16,426,417,708	534,407,962	9,958,180,563
工作物	1,949,371,111	177,024,567	2,516,400	2,123,879,278	1,532,463,563	43,684,063	591,415,715
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,457,520	864,498,044	882,813,580	7,141,984	0	0	7,141,984
インフラ資産	40,078,793,647	230,727,814	56,001,720	40,253,519,741	26,444,852,235	859,445,081	13,808,667,506
土地	1,361,766,574	1,384,090	0	1,363,150,664	0	0	1,363,150,664
建物	403,544,253	0	0	403,544,253	285,604,178	11,365,221	117,940,075
工作物	38,265,713,564	191,518,284	0	38,457,231,848	26,159,248,057	848,079,860	12,297,983,791
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,769,256	37,825,440	56,001,720	29,592,976	0	0	29,592,976
物品	1,278,848,463	166,698,900	0	1,445,547,363	762,906,198	127,710,267	682,641,165
合計	74,230,319,141	2,644,554,145	941,331,700	75,933,541,586	45,166,639,704	1,565,247,373	30,766,901,882

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,991,414,759	7,114,776,748	4,101,570,684	282,569,161	1,471,927,361	952,064	1,312,382,434	16,275,593,211
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	142,712,480	0	320,446,631	5,474,707,929
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	39,621,098	4,837,973,908	3,177,085,906	30,673,815	1,029,639,640	754,600	842,431,596	9,958,180,563
工作物	17,934,476	64,892,545	302,524,906	1,692,360	55,428,221	0	148,943,207	591,415,715
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,420,000	641,520	3,322,000	0	197,464	561,000	7,141,984
インフラ資産	12,199,264,680	522,919,085	44,731,329	44,731,329	940,439,302	0	101,313,110	13,808,667,506
土地	652,799,391	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,363,150,664
建物	4,728,281	8,105,654	0	29,786,449	75,319,691	0	0	117,940,075
工作物	11,512,144,032	169,965,372	0	0	555,131,227	0	60,743,160	12,297,983,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,592,976	0	0	0	0	0	0	29,592,976
物品	7,554,749	433,499,959	34,945,351	1,584,006	47,274,744	50,128,855	107,653,501	682,641,165
合計	14,198,234,188	8,071,195,792	4,136,516,035	328,884,496	2,459,641,407	51,080,919	1,521,349,045	30,766,901,882

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,137,350,655	4,644,430,366	9,492,920,289	7,670,567,058	6.188	587,421,907	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,637,783	0	1,000,637,783	1,000,000,000	10.656	106,627,962	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	138,831,366	64,924,216	73,907,150	30,000,000	80.000	59,125,720	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,276,819,804	4,709,354,582	10,567,465,222	8,700,567,058		753,175,590	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団委託にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との各許額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	8,241,430,000	0.051	6,197,469	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	845,575,044,398	776,034,822,979	69,540,221,419	7,215,637,996	0.043	29,902,295	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	452,565,282	1,228,464	451,336,818	430,316,675	0.084	379,123	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	654,794,935	1,610,444	653,184,491	588,940,829	0.187	1,221,455	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノ/ハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,420,002,700	0.236	13,010,465	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	210,924,956	3,389,338	207,535,618	30,000,000	6.417	13,317,561	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,403,928,789	213,682,529	1,190,246,260	6,350,000	0.787	9,367,238	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.017	62,577,680	0	2,900,000	2,900,000
㈱松本山雅株式	3,000,000	1,244,040,000	387,699,000	856,341,000	204,500,000	1.467	12,562,522	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,987,561,007,846	25,528,893,332,933	458,667,674,913	38,739,078,000		148,535,809	0	29,396,600	29,397,000

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,519,130,117	0	0	0	1,519,130,117	1,519,130,000
減債基金	328,420,750	0	0	0	328,420,750	328,421,000
福祉基金	175,686,533	0	0	0	175,686,533	175,687,000
生涯学習まちづくり基金	50,730,449	0	0	0	50,730,449	50,730,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,648,933	0	0	0	3,648,933	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,047	0	0	0	20,339,047	20,339,000
やまと教育振興基金	8,279,679	0	0	0	8,279,679	8,280,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	240,820,861	0	0	0	240,820,861	240,821,000
箕輪町図書館建設基金	266,213,886	0	0	0	266,213,886	266,214,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	24,602,598	0	0	0	24,602,598	24,603,000
合計	2,638,872,853	0	0	160,000,000	2,798,872,853	2,798,874,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,588,384	848,980
固定資産税	15,358,076	1,668,946
軽自動車税	1,928,889	125,944
負担金	1,759,995	417,270
その他の未収金		
使用料	12,788,277	0
手数料	13,000	0
小計	43,436,621	3,061,140
単純合計	43,436,621	3,061,140
相殺消去	0	0
合計	43,436,621	3,061,140

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,926,127	91,153
固定資産税	6,789,678	4,983
軽自動車税	833,332	16,867
負担金	4,700	0
その他の未収金		
使用料	1,081,200	0
手数料	17,000	0
小計	14,652,037	113,003
単純合計	14,652,037	113,003
相殺消去	0	0
合計	14,652,037	113,003

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	222,406,906	26,450,351		439,075	0	221,967,831	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	15,000,000	0		0	0	15,000,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,192,356,913	173,341,334		265,699,372	0	2,926,657,541	0	0	0	0
一般単独事業	1,222,541,198	161,309,722		0	0	1,222,541,198	0	0	0	0
その他	153,705,517	89,338,795		22,041,382	0	131,664,135	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	5,294,478,068	565,134,647		4,500,628,581	0	793,849,487	0	0	0	0
減税補てん債	36,467,552	13,545,575		36,467,552	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	159,692,110	2,923,021		36,164,720	0	123,527,390	0	0	0	0
合計	10,296,648,264	1,032,043,445		4,861,440,682	0	5,435,207,582	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,296,648,264	9,815,843,611	431,238,323	19,708,271	0	12,456,178	5,651,790	11,750,091	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,296,648,264	1,032,043,445	833,062,533	839,464,225	833,693,413	799,945,606	3,684,439,540	1,671,943,886	602,055,616	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,377,311	3,150,199	2,353,367	0	3,174,143
退職手当引当金	1,489,788,000	0	0	18,675,000	1,471,113,000
賞与等引当金	124,757,299	113,852,264	124,757,299	0	113,852,264
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,616,922,610	117,002,463	127,110,666	18,675,000	1,588,139,407

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(譲渡みずず紫價務負担分)		2,514,777	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担分)	
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		1,579,500	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金	
	国道兼用側溝工事負担金		1,409,235	急傾斜地崩壊対策費	
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		650,781	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金	
	計		6,154,293		
	その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		250,634,000	常備消防費
		後期高齢者医療療養給付費負担金		245,487,841	後期高齢者医療療養給付費負担金
		伊那中央行政組合負担金		100,467,000	伊那中央行政組合分担金
		上伊那広域連合負担金		83,483,000	一般管理費
		上伊那広域連合負担金		67,540,000	ごみ・し尿処理事業費
工場等設置事業補助金			56,201,794	箕輪町工場等設置事業補助金	
町社会福祉協議会運営費補助金			38,737,000	箕輪町社会福祉協議会運営費補助金	
若者世帯定住支援奨励金			38,100,000	若者世帯定住支援奨励金	
伊那中央行政組合負担金			31,179,000	伊那中央行政組合負担金	
その他			484,935,526		
計		1,396,765,161			
	単純合計		1,402,919,454		
	相殺消去		0		
	合計		1,402,919,454		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,259,440,539	
		地方譲与税	116,579,000	
		利子割交付金	2,320,000	
		配当割交付金	18,017,000	
		株式等譲渡所得割交付金	19,380,000	
		法人事業税交付金	62,930,000	
		地方消費税交付金	641,232,000	
		環境性能割交付金	8,072,000	
		地方特例交付金	85,740,000	
		地方交付税	2,839,641,000	
		交通安全対策特別交付金	1,781,000	
		分担金及び負担金	111,530,429	
		寄附金	246,241,236	
		繰入金	19,376,404	
		小計	7,432,280,608	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	71,266,975
			計	71,266,975
		経常的補助金	国庫支出金	1,705,540,267
			県支出金	590,757,287
			計	2,296,297,554
	小計	2,367,564,529		
合計		9,799,845,137		
単純合計	税金等		7,432,280,608	
	国県等補助金		2,367,564,529	
相殺消去	税金等		0	
	国県等補助金		0	
合計	税金等		7,432,280,608	
	国県等補助金		2,367,564,529	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,826,495,342	2,296,297,554	560,365,000	5,306,257,952	1,663,574,836
有形固定資産等の増加	1,703,222,445	71,266,975	1,059,035,000	572,920,470	0
貸付金・基金等の増加	782,916,141	0	0	782,916,141	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,312,633,928	2,367,564,529	1,619,400,000	6,662,094,563	1,663,574,836

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,200,666,206
合計	1,200,666,206



## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,042,021	固定負債	28,722,437
有形固定資産	52,949,243	地方債等	17,933,997
事業用資産	16,275,593	長期未払金	-
土地	5,474,708	退職手当引当金	1,471,113
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	26,384,598	その他	9,317,326
建物減価償却累計額	△ 16,426,418	流動負債	2,379,705
工作物	2,123,879	1年内償還予定地方債等	1,975,696
工作物減価償却累計額	△ 1,532,464	未払金	265,797
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,786
航空機	-	預り金	14,264
航空機減価償却累計額	-	その他	163
その他	-	負債合計	31,102,142
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,142	固定資産等形成分	56,887,703
インフラ資産	35,446,717	余剰分(不足分)	△ 28,368,906
土地	2,074,701		
建物	1,215,195		
建物減価償却累計額	△ 548,402		
工作物	66,648,684		
工作物減価償却累計額	△ 34,110,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,950		
物品	3,276,089		
物品減価償却累計額	△ 2,049,156		
無形固定資産	13,301		
ソフトウェア	3,254		
その他	10,046		
投資その他の資産	2,079,478		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,841		
長期貸付金	-		
基金	1,372,718		
減債基金	135,540		
その他	1,237,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,712		
流動資産	4,578,918		
現金預金	2,405,734		
未収金	310,091		
短期貸付金	-		
基金	1,845,682		
財政調整基金	1,652,801		
減債基金	192,881		
棚卸資産	20,276		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,865		
繰延資産	-		
資産合計	59,620,939	純資産合計	28,518,797
		負債及び純資産合計	59,620,939

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	14,731,685		
業務費用	7,330,367		
人件費	2,419,073		
職員給与費	1,611,153		
賞与等引当金繰入額	123,786		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	684,134		
物件費等	4,627,576		
物件費	2,193,648		
維持補修費	102,724		
減価償却費	2,331,204		
その他	-		
その他の業務費用	283,718		
支払利息	200,572		
徴収不能引当金繰入額	7,357		
その他	75,789		
移転費用	7,401,317		
補助金等	5,678,811		
社会保障給付	1,717,104		
他会計への繰出金	-		
その他	5,402		
経常収益	1,081,700		
使用料及び手数料	835,096		
その他	246,603		
純経常行政コスト	13,649,985		
臨時損失	78,299		
災害復旧事業費	77,998		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	301		
臨時利益	1,280		
資産売却益	756		
その他	524		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	13,727,004		13,727,004
財源	13,841,129		13,841,129
税収等	9,009,082		9,009,082
国県等補助金	4,832,047		4,832,047
本年度差額	114,125		114,125
固定資産等の変動(内部変動)		15,959	△ 15,959
有形固定資産等の増加		1,936,418	△ 1,936,418
有形固定資産等の減少		△ 2,334,735	2,334,735
貸付金・基金等の増加		848,612	△ 848,612
貸付金・基金等の減少		△ 434,335	434,335
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 21,031	-	△ 21,031
本年度純資産変動額	93,094	15,959	77,135
前年度末純資産残高	28,425,703	56,871,744	△ 28,446,041
本年度末純資産残高	28,518,797	56,887,703	△ 28,368,906

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,397,104
業務費用支出	4,995,786
人件費支出	2,429,424
物件費等支出	2,296,372
支払利息支出	200,572
その他の支出	69,419
移転費用支出	7,401,317
補助金等支出	5,678,811
社会保障給付支出	1,717,104
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,402
業務収入	14,801,838
税収等収入	9,131,765
国県等補助金収入	4,576,594
使用料及び手数料収入	834,434
その他の収入	259,045
臨時支出	77,998
災害復旧事業費支出	77,998
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,326,736</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,579,894
公共施設等整備費支出	1,823,413
基金積立金支出	477,085
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,396
その他の支出	-
投資活動収入	455,880
国県等補助金収入	101,553
基金取崩収入	50,894
貸付金元金回収収入	279,396
資産売却収入	756
その他の収入	23,281
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,124,014</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,807,010
地方債等償還支出	1,807,010
その他の支出	-
財務活動収入	2,045,000
地方債等発行収入	2,045,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>237,990</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>440,712</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,950,758</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,391,470</b>

前年度末歳計外現金残高	14,223
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	14,264
本年度末現金預金残高	2,405,734

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと  
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)	(単位:円)
事業用資産	32,872,677,031	2,247,127,431	885,329,980	34,234,474,482	17,958,881,271	577,588,745	16,275,593,211	
土地	5,474,583,429	124,500	0	5,474,707,929	0	0	5,474,707,929	
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020	
建物	25,179,117,951	1,205,480,320	0	26,384,598,271	16,426,417,708	534,407,962	9,958,180,563	
工作物	1,949,371,111	177,024,567	2,516,400	2,123,879,278	1,532,463,563	43,180,783	591,415,715	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	25,457,520	864,498,044	882,813,580	7,141,984	0	0	7,141,984	
インフラ資産	69,729,981,632	445,754,294	70,205,198	70,105,530,728	34,658,814,079	1,538,110,496	35,446,716,649	
土地	2,073,316,884	1,384,090	0	2,074,700,974	0	0	2,074,700,974	
建物	1,215,195,413	0	0	1,215,195,413	548,402,114	31,429,577	666,793,299	
工作物	66,260,558,369	396,074,764	7,949,169	66,648,683,964	34,110,411,965	1,506,680,919	32,538,271,999	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	180,910,966	48,295,440	62,256,029	166,950,377	0	0	166,950,377	
物品	3,096,260,973	189,952,054	10,123,573	3,276,089,454	2,049,156,474	200,268,639	1,226,932,980	
合計	105,698,919,636	2,882,833,779	965,658,751	107,616,094,664	54,666,851,824	2,315,967,880	52,949,242,840	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	1,991,414,759	7,114,776,748	4,101,570,684	282,569,161	1,471,927,361	952,064	1,312,382,434	0	0	16,275,593,211
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	1,427,712,480	0	320,446,631	0	0	5,474,707,929
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	39,621,098	4,837,973,908	3,177,085,906	30,673,815	1,029,639,640	754,600	842,431,596	0	0	9,958,180,563
工作物	17,934,476	64,892,545	302,524,906	1,692,360	55,428,221	0	148,943,207	0	0	591,415,715
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,420,000	641,520	3,322,000	0	197,464	561,000	0	0	7,141,984
インフラ資産	12,199,264,680	522,919,085	0	44,731,329	940,439,302	0	101,313,110	4,701,397,181	16,936,651,962	35,446,716,649
土地	652,799,391	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	83,485,983	628,064,327	2,074,700,974
建物	4,728,281	8,105,654	0	29,786,449	75,319,691	0	37,197,369	511,655,855	666,793,299	9,958,180,563
工作物	11,512,144,032	169,965,372	0	0	555,131,227	0	60,743,160	4,569,565,971	15,670,722,237	32,538,271,999
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,592,976	0	0	0	0	0	0	11,147,858	126,209,543	166,950,377
物品	7,554,749	433,499,959	35,218,626	1,584,006	47,274,744	50,128,855	107,653,501	177,307,212	366,711,328	1,226,932,980
合計	14,198,234,188	8,071,195,792	4,136,789,310	328,884,496	2,459,641,407	51,080,919	1,521,349,045	4,878,704,393	17,303,363,290	52,949,242,840

(単位:円)



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,137,350,655	4,644,430,366	9,492,920,289	7,670,567,058	6.188	587,421,907	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,637,783	0	1,000,637,783	1,000,000,000	10.656	106,627,962	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	138,831,366	64,924,216	73,907,150	30,000,000	80.000	59,125,720	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,276,819,804	4,709,354,582	10,567,465,222	8,700,567,058		753,175,590	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団委託にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	8,241,430,000	0.051	6,197,469	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	845,575,044,398	776,034,822,979	69,540,221,419	7,215,637,996	0.043	29,902,295	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	452,565,282	1,228,464	451,336,818	430,316,675	0.084	379,123	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	654,794,935	1,610,444	653,184,491	588,940,829	0.187	1,221,455	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノ/ハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,420,002,700	0.236	13,010,465	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	210,924,956	3,389,338	207,535,618	30,000,000	6.417	13,317,561	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,403,928,789	213,682,529	1,190,246,260	6,350,000	0.787	9,367,238	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.017	62,577,680	0	2,900,000	2,900,000
㈱松本山雅株式	3,000,000	1,244,040,000	387,699,000	856,341,000	204,500,000	1.467	12,562,522	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,987,561,007,846	25,528,893,332,933	458,667,674,913	38,739,078,000		148,535,809	0	29,396,600	29,397,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,519,130,117	0	0	0	1,519,130,117	1,519,130,000
減債基金	328,420,750	0	0	0	328,420,750	328,421,000
福祉基金	175,686,533	0	0	0	175,686,533	175,687,000
生涯学習まちづくり基金	50,730,449	0	0	0	50,730,449	50,730,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,648,933	0	0	0	3,648,933	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,047	0	0	0	20,339,047	20,339,000
やまと教育振興基金	8,279,679	0	0	0	8,279,679	8,280,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	240,820,861	0	0	0	240,820,861	240,821,000
箕輪町図書館建設基金	266,213,886	0	0	0	266,213,886	266,214,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	24,602,598	0	0	0	24,602,598	24,603,000
国民健康保険財政調整基金	133,671,096	0	0	0	133,671,096	133,671,000
介護保険給付準備基金	285,856,012	0	0	0	285,856,012	285,856,000
合計	3,058,399,961	0	0	160,000,000	3,218,399,961	3,218,401,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,588,384	848,980
固定資産税	15,358,076	1,668,946
軽自動車税	1,928,889	125,944
負担金	1,759,995	417,270
国民健康保険税	23,969,415	1,425,139
介護保険料	9,317,170	225,363
後期高齢者医療保険料	117,410	0
その他の未収金		
使用料	12,788,277	0
手数料	13,000	0
小計	76,840,616	4,711,642
単純合計	76,840,616	4,711,642
相殺消去	0	0
合計	76,840,616	4,711,642

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,926,127	91,153
固定資産税	6,789,678	4,983
軽自動車税	833,332	16,867
負担金	4,700	0
国民健康保険税	10,380,982	36,179
介護保険料	1,322,600	0
後期高齢者医療保険料	△15,300	0
その他の未収金		
使用料	1,081,200	0
手数料	17,000	0
雑入	171,278	0
その他営業収益	283,579,320	2,716,059
小計	310,090,917	2,865,241
単純合計	310,090,917	2,865,241
相殺消去	0	0
合計	310,090,917	2,865,241

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	222,406,906	26,450,351		439,075	0	221,967,831	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	15,000,000	0		0	0	15,000,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,192,356,913	173,341,334		265,699,372	0	2,926,657,541	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,222,541,198	161,309,722		0	0	1,222,541,198	0	0	0	0	0
その他	9,766,750,188	1,032,991,074		4,604,195,196	3,318,240,857	729,364,135	1,114,950,000	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	5,294,478,068	565,134,647		4,500,628,581	0	793,849,487	0	0	0	0	0
減税補てん債	36,467,552	13,545,575		36,467,552	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	159,692,110	2,923,021		36,164,720	0	123,527,390	0	0	0	0	0
合計	19,909,692,935	1,975,695,724		9,443,594,496	3,318,240,857	6,032,907,582	1,114,950,000	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率 %
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
19,909,692,935	12,973,919,573	3,830,512,593	2,629,106,385	130,073,786	174,320,326	25,171,325	146,588,947

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
19,909,692,935	1,975,695,724	1,762,943,774	1,749,218,504	1,702,151,758	1,634,471,482	6,717,265,251	3,013,016,465	1,128,252,780	226,677,197

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,084,506	7,357,461	5,865,084	0	7,576,883
退職手当引当金	1,489,788,000	0	0	18,675,000	1,471,113,000
賞与等引当金	134,136,381	123,785,903	134,136,381	0	123,785,903
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,630,008,887	131,143,364	140,001,465	18,675,000	1,602,475,786

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(介護みずず寮借務負担分)		2,514,777	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里借務負担)
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		1,579,500	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	国道兼用側溝工事負担金		1,409,235	急傾斜地崩壊対策費
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		650,781	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金
	計		6,154,293	
	介護サービス等諸費増		1,746,502,278	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,284,422,787	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金		377,647,090	一般被保険者等医療給付費分
	上伊那広域連合負担金		250,634,000	常備消防費
	後期高齢者医療療養給付費負担金		245,487,841	後期高齢者医療療養給付費負担金
その他の補助金等	保険料等負担金		241,534,900	後期高齢者医療広域連合納付金
	一般被保険者高額療養費		177,275,556	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		139,854,014	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	伊那中央行政組合負担金		100,467,000	伊那中央行政組合負担金
	計		1,123,216,526	
	単純合計		5,687,041,992	
	相殺消去		5,693,196,285	
	合計		14,384,947	
			5,678,811,338	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,259,440,539	
		地方譲与税	116,579,000	
		利子割交付金	2,320,000	
		配当割交付金	18,017,000	
		株式等譲渡所得割交付金	19,380,000	
		法人事業税交付金	62,930,000	
		地方消費税交付金	641,232,000	
		環境性能割交付金	8,072,000	
		地方特例交付金	85,740,000	
		地方交付税	2,839,641,000	
		交通安全対策特別交付金	1,781,000	
		分担金及び負担金	111,530,429	
		寄附金	246,241,236	
		繰入金	19,376,404	
	小計	7,432,280,608		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	71,266,975
			計	71,266,975
		経常的補助金	国庫支出金	1,705,540,267
			県支出金	590,757,287
			計	2,296,297,554
小計	2,367,564,529			
合計	9,799,845,137			
特別会計	税金等	保険料	455,066,150	
		国民健康保険税	434,532,600	
		後期高齢者医療保険料	241,277,700	
		分担金及び負担金	47,666	
		繰入金	534,892,138	
		支払基金交付金	519,778,000	
		他会計補助金等	238,000,000	
		長期前受金戻入等	184,014,580	
	小計	2,607,608,834		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	477,516,385
			県支出金	1,802,780,294
			長期前受金戻入等	184,185,543
		計	2,464,482,222	
小計	2,464,482,222			
合計	5,072,091,056			
単純合計	税金等	10,039,889,442		
	国県等補助金	4,832,046,751		
相殺消去	税金等	1,030,807,680		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	9,009,081,762		
	国県等補助金	4,832,046,751		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,727,003,663	4,760,779,776	985,965,000	5,536,586,890	2,443,671,997
有形固定資産等の増加	1,936,417,770	71,266,975	1,059,035,000	572,920,470	233,195,325
貸付金・基金等の増加	848,611,595	0	0	848,611,595	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,512,033,028	4,832,046,751	2,045,000,000	6,958,118,955	2,676,867,322

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	2,405,734,076
合計	2,405,734,076

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,114,097	固定負債	32,304,240
有形固定資産	58,476,482	地方債等	20,094,823
事業用資産	20,100,927	長期未払金	-
土地	6,119,640	退職手当引当金	2,254,323
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	30,924,648	その他	9,955,094
建物減価償却累計額	△ 18,452,480	流動負債	3,032,281
工作物	3,225,162	1年内償還予定地方債等	2,310,648
工作物減価償却累計額	△ 1,974,531	未払金	458,772
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	173
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,435
航空機	-	預り金	29,966
航空機減価償却累計額	-	その他	2,287
その他	-	負債合計	35,336,521
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,340	固定資産等形成分	62,970,804
インフラ資産	36,496,260	余剰分(不足分)	△ 30,850,243
土地	2,105,870	他団体出資等分	14,781
建物	1,341,123		
建物減価償却累計額	△ 633,552		
工作物	68,869,055		
工作物減価償却累計額	△ 35,353,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,950		
物品	5,702,716		
物品減価償却累計額	△ 3,823,421		
無形固定資産	13,967		
ソフトウェア	3,442		
その他	10,525		
投資その他の資産	2,623,648		
投資及び出資金	653,599		
有価証券	624,192		
出資金	29,407		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,968		
長期貸付金	1,360		
基金	1,888,591		
減債基金	135,540		
その他	1,753,051		
その他	7,845		
徴収不能引当金	△ 4,715		
流動資産	6,357,767		
現金預金	3,650,788		
未収金	706,378		
短期貸付金	-		
基金	1,856,707		
財政調整基金	1,663,826		
減債基金	192,881		
棚卸資産	37,201		
その他	109,775		
徴収不能引当金	△ 3,082		
繰延資産	-		
資産合計	67,471,863	純資産合計	32,135,342
		負債及び純資産合計	67,471,863

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	20,425,745			
業務費用	11,173,339			
人件費	4,205,328			
職員給与費	2,702,274			
賞与等引当金繰入額	230,046			
退職手当引当金繰入額	203,549			
その他	1,069,460			
物件費等	6,456,547			
物件費	3,087,777			
維持補修費	568,309			
減価償却費	2,759,659			
その他	40,803			
その他の業務費用	511,463			
支払利息	210,229			
徴収不能引当金繰入額	7,518			
その他	293,716			
移転費用	9,252,406			
補助金等	4,530,211			
社会保障給付	4,706,325			
他会計への繰出金	80			
その他	15,789			
経常収益	3,481,716			
使用料及び手数料	2,989,671			
その他	492,045			
純経常行政コスト	16,944,029			
臨時損失	98,126			
災害復旧事業費	77,998			
資産除売却損	19,216			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	911			
臨時利益	1,656			
資産売却益	864			
その他	792			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	17,040,499		17,037,269	3,230
財源	17,095,757		17,095,757	-
税収等	10,653,175		10,653,175	-
国県等補助金	6,442,581		6,442,581	-
本年度差額	55,258		58,488	△ 3,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 347,216	347,216	
有形固定資産等の増加		2,080,505	△ 2,080,505	
有形固定資産等の減少		△ 2,869,482	2,869,482	
貸付金・基金等の増加		881,769	△ 881,769	
貸付金・基金等の減少		△ 440,008	440,008	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,863	26,863		
他団体出資等分の増加	3,965			3,965
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	111,339	34,964	76,375	
その他	△ 143,307	8,913	△ 152,220	
本年度純資産変動額	54,118	△ 276,476	329,859	735
前年度末純資産残高	32,081,224	63,247,280	△ 31,180,102	14,046
本年度末純資産残高	32,135,342	62,970,804	△ 30,850,243	14,781

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,564,466
業務費用支出	8,195,255
人件費支出	4,034,461
物件費等支出	3,687,735
支払利息支出	210,229
その他の支出	262,832
移転費用支出	9,369,211
補助金等支出	4,530,211
社会保障給付支出	4,706,325
他会計への繰出支出	80
その他の支出	132,594
業務収入	20,368,666
税収等収入	10,775,858
国県等補助金収入	6,173,067
使用料及び手数料収入	2,989,009
その他の収入	430,731
臨時支出	78,609
災害復旧事業費支出	77,998
その他の支出	611
臨時収入	268
<b>業務活動収支</b>	<b>2,725,858</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,759,224
公共施設等整備費支出	1,969,586
基金積立金支出	510,149
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	279,478
その他の支出	-
投資活動収入	533,052
国県等補助金収入	115,614
基金取崩収入	56,459
貸付金元金回収収入	279,503
資産売却収入	58,194
その他の収入	23,281
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,226,172</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,113,678
地方債等償還支出	2,108,128
その他の支出	5,550
財務活動収入	2,264,786
地方債等発行収入	2,264,786
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>151,108</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>650,795</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,891,323</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>93,508</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,635,625</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,882</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>254</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>28</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,163</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,650,788</b>

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### （3）有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。



尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.82%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティガード・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.54%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.34%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%

長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.99%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.47%
伊那中央行政組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.23%
伊那中央行政組合（伊那中央病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
（株）みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

## （2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

## （3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 【様式第5号】

**附属明細書(連結)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	39,104,964,483	1,422,972,648	40,527,937,131	20,427,010,282	801,842,192	0	0	20,100,926,849
土地	6,093,847,140	25,792,372	6,119,639,512	0	0	0	0	6,119,639,512
立木竹	244,147,020	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	29,706,162,398	1,218,485,777	30,924,648,175	18,452,479,577	637,792,013	0	0	12,472,168,598
工作物	3,035,321,730	189,840,309	3,225,162,039	1,974,530,705	164,050,179	0	0	1,250,631,334
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,486,195	△11,145,810	14,340,385	0	0	0	0	14,340,385
インフラ資産	72,106,675,115	376,322,792	72,482,997,907	35,986,737,840	1,579,855,954	0	0	36,496,260,067
土地	2,104,485,473	1,384,090	2,105,869,563	0	0	0	0	2,105,869,563
建物	1,341,123,409	0	1,341,123,409	633,551,749	33,443,545	0	0	707,571,660
工作物	68,479,992,615	389,061,943	68,869,054,558	35,353,186,091	1,546,412,409	0	0	33,515,868,467
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	181,073,618	△14,123,241	166,950,377	0	0	0	0	166,950,377
物品	5,488,119,543	214,596,439	5,702,715,982	3,823,421,040	283,547,890	0	0	1,879,294,942
合計	116,699,759,141	2,013,891,879	118,713,651,020	60,237,169,162	2,665,246,036	0	0	58,476,481,858

①住民一人当たり指数

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	24,982	24,982	24,724	24,630	24,630	24,630
(住民一人当たり)						
資産額(BS)	1,389,774	2,394,226	1,408,615	2,719,186	1,440,762	2,420,663
負債額(総額)(BS)	434,335	1,223,418	452,555	1,421,612	482,983	1,434,694
負債額(公債)(BS)	370,635	794,982	386,677	900,940	418,053	808,351
純資産額(BS)	955,439	1,170,808	956,060	1,297,574	957,779	1,157,889
人件費(PL)	87,337	92,294	90,650	167,936	91,705	170,740
人件費(CF)	87,205	92,172	89,143	159,457	92,148	163,803
純経常行政コスト(PL)	338,499	497,936	469,215	747,439	395,828	687,943
純行政コスト(PL)	338,703	498,184	470,986	732,794	398,964	691,859

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

歳入額対資産比率	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	3.5	3.7	3.0	2.6	2.7	3.1

算定式: (BS)資産合計 / ((CF)業務収入 + (CF)臨時収入 + (CF)投資活動収入 + (CF)財務活動収入 + (CF)前年度未資金残高)

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率①	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	64.3	51.9	53.4	52.7	65.9	54.1

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率②	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	64.0	52.0	53.6	53.3	65.6	54.7

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

純資産比率	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	68.7	48.9	48.0	47.7	66.5	47.6

算定式: (BS)純資産合計 / (BS)資産合計

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	12.8	26.8	14.0	27.0	16.1	27.5
地方債残高(千円)	9,259,202	19,860,249	9,560,197	22,274,840	10,296,648	22,405,471
特別地方債(千円)	5,301,274	5,301,274	5,279,224	5,279,224	5,340,684	5,340,684
有形・無形固定資産合計(千円)	30,895,848	54,366,828	30,638,973	60,408,320	30,776,948	58,490,449

算定式: ((BS)地方債 + (BS)1年内償還予定地方債) - 特別地方債 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
	72,201	836,453	76,896	836,649	△110,606	829,485

算定式: ((CF)業務活動収入 + (CF)支払利息支出) + ((CF)投資活動収入 + (CF)基金積立金支出 - (CF)基金取崩収入)

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
債務償還比率	694.5	637.2	517.8	
実質債務(千円)	15,244,842	14,789,294	14,569,674	
償還財源上限額(千円)	2,195,227	2,321,103	2,813,563	

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(經常一般財源等(歳入)等-經常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
負債比率	45.5	106.0	108.6	109.6
			47.3	50.4
			109.1	110.0

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率的性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
行政コスト対公共資産比率	28.1	31.7	30.8	36.9
			38.5	32.4
			27.8	34.9

算定式:(PL)經常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
行政コスト対税収等比率(純比率)	128.6	156.7	182.2	185.3
			168.9	131.2
			151.5	159.1

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
行政コスト対税収等比率(総比率)	128.7	156.8	177.9	181.7
			169.6	132.2
			152.4	160.0

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(純負担率)	0.6	15.9	0.4	13.1
			0.4	0.4
			5.1	5.7

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)經常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(総負担率)①	2.7	19.9	6.5	15.3
			1.5	2.1
			7.3	17.0

算定式:(PL)經常収益/(PL)經常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和2年度		令和3年度	
	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(総負担率)②	2.4	19.8	6.5	15.3
			1.5	1.9
			7.2	17.0

算定式:(PL)經常収益/(PL)經常費用 ※經常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	1,321,105	91.7%	固定負債	435,880	30.3%
有形固定資産	1,249,164	86.7%	地方債	376,151	26.1%
事業用資産	660,804	45.9%	長期未払金	-	-
土地	222,278	15.4%	退職手当引当金	59,729	4.1%
立木竹	9,913	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,071,238	28.1%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 666,927	-	流動負債	47,104	3.3%
工作物	86,231	1.7%	1年内償還予定地方債	41,902	2.9%
工作物減価償却累計額	△ 62,219	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,623	0.3%
航空機	-	-	預り金	579	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	482,983	33.5%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	290	0.0%	固定資産等形成分	1,390,614	96.5%
インフラ資産	560,644	38.9%	余剰分(不足分)	△ 432,835	△30.0%
土地	55,345	3.8%			
建物	16,384	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 11,596	-			
工作物	1,561,398	34.7%			
工作物減価償却累計額	△ 1,062,089	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,202	0.1%			
物品	58,691	1.9%			
物品減価償却累計額	△ 30,975	-			
無形固定資産	408	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	408	0.0%			
投資その他の資産	71,533	5.0%			
投資及び出資金	25,767	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,767	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,764	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	44,128	3.1%			
減債基金	5,503	0.4%			
その他	38,625	2.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 124	△0.0%			
流動資産	119,657	8.3%			
現金預金	48,748	3.4%			
未収金	595	0.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	69,509	4.8%			
財政調整基金	61,678	4.3%			
減債基金	7,831	0.5%			
棚卸資産	809	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 5	△0.0%			
資産合計	1,440,762	100.0%	負債及び純資産合計	1,440,762	100.0%
			純資産合計	957,779	66.5%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	404,313	100.0%		
業務費用	234,514	58.0%		
人件費	91,705	22.7%		
職員給与費	60,984	15.1%		
賞与等引当金繰入額	4,623	1.1%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	26,098	6.5%		
物件費等	140,013	34.6%		
物件費	73,776	18.2%		
維持補修費	2,687	0.7%		
減価償却費	63,550	15.7%		
その他	-	-		
その他の業務費用	2,797	0.7%		
支払利息	1,388	0.3%		
徴収不能引当金繰入額	128	0.0%		
その他	1,280	0.3%		
移転費用	169,799	42.0%		
補助金等	56,960	14.1%		
社会保障給付	69,710	17.2%		
他会計への繰出金	42,912	10.6%		
その他	217	0.1%		
経常収益	8,485	100.0%		
使用料及び手数料	1,757	20.7%		
その他	6,727	79.3%		
純経常行政コスト	395,828	-		
臨時損失	3,167	100.0%		
災害復旧事業費	3,167	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	31	100.0%		
資産売却益	31	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	398,964	-		
財源	397,882	100.0%		
税金等	301,757	75.8%		
国県等補助金	96,125	24.2%		
本年度差額	△ 1,082	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			20,534	△ 20,534
有形固定資産等の減少			69,152	△ 69,152
貸付金・基金等の増加			△ 63,550	63,550
貸付金・基金等の減少			31,787	△ 31,787
資産評価差額			△ 16,855	16,855
無償所管換等			-	-
その他	△ 848	-	-	△ 848
本年度純資産変動額	△ 1,930	-	20,534	△ 22,464
前年度末純資産残高	959,709	-	1,370,080	△ 410,372
本年度末純資産残高	957,779	-	1,390,614	△ 432,835

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	340,985	100.0%
業務費用支出	171,186	50.2%
人件費支出	92,148	27.0%
物件費等支出	76,462	22.4%
支払利息支出	1,388	0.4%
その他の支出	1,188	0.3%
移転費用支出	169,799	49.8%
補助金等支出	56,960	16.7%
社会保障給付支出	69,710	20.4%
他会計への繰出支出	42,912	12.6%
その他の支出	217	0.1%
業務収入	404,501	100.0%
税金等収入	303,570	75.0%
国県等補助金収入	93,232	23.0%
使用料及び手数料収入	1,730	0.4%
その他の収入	5,969	1.5%
臨時支出	3,167	100.0%
災害復旧事業費支出	3,167	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>60,349</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	97,749	100.0%
公共施設等整備費支出	69,152	70.7%
基金積立金支出	17,253	17.7%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,344	11.6%
その他の支出	-	-
投資活動収入	16,334	100.0%
国県等補助金収入	2,894	17.7%
基金取崩収入	2,066	12.6%
貸付金元金回収収入	11,344	69.5%
資産売却収入	31	0.2%
その他の収入	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 81,415</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	35,849	100.0%
地方債償還支出	35,849	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	65,749	100.0%
地方債発行収入	65,749	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>29,901</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,835</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>39,334</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>48,169</b>	<b>-</b>

前年度末歳計外現金残高	577	-
本年度歳計外現金増減額	2	-
本年度末歳計外現金残高	579	-
本年度末現金預金残高	48,748	-



全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,234,755	92.3%	固定負債	1,166,157	48.2%
有形固定資産	2,149,787	88.8%	地方債等	728,136	30.1%
事業用資産	660,804	27.3%	長期未払金	-	-
土地	222,278	9.2%	退職手当引当金	59,729	2.5%
立木竹	9,913	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,071,238	16.7%	その他	378,292	15.6%
建物減価償却累計額	△ 666,927	-	流動負債	96,618	4.0%
工作物	86,231	1.0%	1年内償還予定地方債等	80,215	3.3%
工作物減価償却累計額	△ 62,219	-	未払金	10,792	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,026	0.2%
航空機	-	-	預り金	579	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	7	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,262,775	52.2%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	290	0.0%	固定資産等形成分	2,309,692	95.4%
インフラ資産	1,439,168	59.5%	余剰分(不足分)	△ 1,151,803	△47.6%
土地	84,235	3.5%			
建物	49,338	1.1%			
建物減価償却累計額	△ 22,266	-			
工作物	2,705,996	54.6%			
工作物減価償却累計額	△ 1,384,913	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	6,778	0.3%			
物品	133,012	2.1%			
物品減価償却累計額	△ 83,198	-			
無形固定資産	540	0.0%			
ソフトウェア	132	0.0%			
その他	408	0.0%			
投資その他の資産	84,429	3.5%			
投資及び出資金	25,767	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	25,767	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,120	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	55,734	2.3%			
減債基金	5,503	0.2%			
その他	50,231	2.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 191	△0.0%			
流動資産	185,908	7.7%			
現金預金	97,675	4.0%			
未収金	12,590	0.5%			
短期貸付金	-	-			
基金	74,936	3.1%			
財政調整基金	67,105	2.8%			
減債基金	7,831	0.3%			
棚卸資産	823	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 116	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,420,663	100.0%	純資産合計	1,157,889	47.8%
			負債及び純資産合計	2,420,663	100.0%

### 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	598,120	100.0%		
業務費用	297,619	49.8%		
人件費	98,217	16.4%		
職員給与費	65,414	10.9%		
賞与等引当金繰入額	5,026	0.8%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	27,776	4.6%		
物件費等	187,884	31.4%		
物件費	89,064	14.9%		
維持補修費	4,171	0.7%		
減価償却費	94,649	15.8%		
その他	-	-		
その他の業務費用	11,519	1.9%		
支払利息	8,143	1.4%		
徴収不能引当金繰入額	299	0.0%		
その他	3,077	0.5%		
移転費用	300,500	50.2%		
補助金等	230,565	38.5%		
社会保障給付	69,716	11.7%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	219	0.0%		
経常収益	43,918	100.0%		
使用料及び手数料	33,906	77.2%		
その他	10,012	22.8%		
純経常行政コスト	554,202	-		
臨時損失	3,179	100.0%		
災害復旧事業費	3,167	99.6%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	12	0.4%		
臨時利益	52	100.0%		
資産売却益	31	59.6%		
その他	21	40.4%		
			金額	
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	557,329	-		557,329
財源	561,962	100.0%		561,962
税収等	365,777	65.1%		365,777
国県等補助金	196,185	34.9%		196,185
本年度差額	4,634	-		4,634
固定資産等の変動(内部変動)			648	△ 648
有形固定資産等の増加			78,620	△ 78,620
有形固定資産等の減少			△ 94,792	94,792
貸付金・基金等の増加			34,454	△ 34,454
貸付金・基金等の減少			△ 17,634	17,634
資産評価差額			-	
無償所管換等			-	
その他	△ 854		-	△ 854
本年度純資産変動額	3,780	-	648	3,132
前年度末純資産残高	1,154,109	-	2,309,044	△ 1,154,935
本年度末純資産残高	1,157,889	-	2,309,692	△ 1,151,803

### 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	503,333	100.0%
業務費用支出	202,833	40.3%
人件費支出	98,637	19.6%
物件費等支出	93,235	18.5%
支払利息支出	8,143	1.6%
その他の支出	2,818	0.6%
移転費用支出	300,500	59.7%
補助金等支出	230,565	45.8%
社会保障給付支出	69,716	13.9%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	219	0.0%
業務収入	600,968	100.0%
税込等収入	370,758	61.7%
国県等補助金収入	185,814	30.9%
使用料及び手数料収入	33,879	5.6%
その他の収入	10,517	1.8%
臨時支出	3,167	100.0%
災害復旧事業費支出	3,167	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>94,468</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	104,746	100.0%
公共施設等整備費支出	74,032	70.7%
基金積立金支出	19,370	18.5%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,344	10.8%
その他の支出	-	-
投資活動収入	18,509	100.0%
国県等補助金収入	4,123	22.3%
基金取崩収入	2,066	11.2%
貸付金元金回収収入	11,344	61.3%
資産売却収入	31	0.2%
その他の収入	945	5.1%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 86,237</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	73,366	100.0%
地方債等償還支出	73,366	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	83,029	100.0%
地方債等発行収入	83,029	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>9,663</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17,893</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>79,203</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>97,096</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>577</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>579</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>97,675</b>	<b>-</b>

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,481,287	90.6%	固定負債	1,311,581	47.9%
有形固定資産	2,374,197	86.7%	地方債等	815,868	29.8%
事業用資産	816,116	29.8%	長期未払金	-	-
土地	248,463	9.1%	退職手当引当金	91,528	3.3%
立木竹	9,913	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,255,568	18.5%	その他	404,186	14.8%
建物減価償却累計額	△ 749,187	-	流動負債	123,113	4.5%
工作物	130,944	1.9%	1年内償還予定地方債等	93,814	3.4%
工作物減価償却累計額	△ 80,168	-	未払金	18,627	0.7%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	7	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,356	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,217	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	93	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,434,694	52.4%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	582	0.0%	固定資産等形成分	2,556,671	93.3%
インフラ資産	1,481,781	54.1%	余剰分(不足分)	△ 1,252,547	△45.7%
土地	85,500	3.1%	他団体出資等分	600	0.0%
建物	54,451	1.0%			
建物減価償却累計額	△ 25,723	-			
工作物	2,796,145	49.7%			
工作物減価償却累計額	△ 1,435,371	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	6,778	0.2%			
物品	231,535	2.8%			
物品減価償却累計額	△ 155,234	-			
無形固定資産	567	0.0%			
ソフトウェア	140	0.0%			
その他	427	0.0%			
投資その他の資産	106,522	3.9%			
投資及び出資金	26,537	1.0%			
有価証券	25,343	0.9%			
出資金	1,194	0.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,125	0.1%			
長期貸付金	55	0.0%			
基金	76,678	2.8%			
減債基金	5,503	0.2%			
その他	71,175	2.6%			
その他	319	0.0%			
徴収不能引当金	△ 191	△0.0%			
流動資産	258,131	9.4%			
現金預金	148,225	5.4%			
未収金	28,680	1.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	75,384	2.8%			
財政調整基金	67,553	2.5%			
減債基金	7,831	0.3%			
棚卸資産	1,510	0.1%			
その他	4,457	0.2%			
徴収不能引当金	△ 125	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,739,418	100.0%	純資産合計	1,304,724	47.6%
			負債及び純資産合計	2,739,418	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	829,303	100.0%			
業務費用	453,648	54.7%			
人件費	170,740	20.6%			
職員給与費	109,715	13.2%			
賞与等引当金繰入額	9,340	1.1%			
退職手当引当金繰入額	8,264	1.0%			
その他	43,421	5.2%			
物件費等	262,142	31.6%			
物件費	125,366	15.1%			
維持補修費	23,074	2.8%			
減価償却費	112,045	13.5%			
その他	1,657	0.2%			
その他の業務費用	20,766	2.5%			
支払利息	8,535	1.0%			
徴収不能引当金繰入額	305	0.0%			
その他	11,925	1.4%			
移転費用	375,656	45.3%			
補助金等	183,931	22.2%			
社会保障給付	191,081	23.0%			
他会計への繰出金	3	0.0%			
その他	641	0.1%			
経常収益	141,361	100.0%			
使用料及び手数料	121,383	85.9%			
その他	19,977	14.1%			
純経常行政コスト	687,943	-			
臨時損失	3,984	100.0%			
災害復旧事業費	3,167	79.5%			
資産除売却損	780	19.6%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	37	0.9%			
臨時利益	67	100.0%			
資産売却益	35	52.2%			
その他	32	47.8%			
			金額		
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	691,859	-		691,728	131
財源	694,103	100.0%		694,103	-
税収等	432,528	62.3%		432,528	-
国県等補助金	261,575	37.7%		261,575	-
本年度差額	2,244	-		2,375	△ 131
固定資産等の変動(内部変動)			△ 14,097	14,097	
有形固定資産等の増加			84,470	△ 84,470	
有形固定資産等の減少			△ 116,504	116,504	
貸付金・基金等の増加			35,801	△ 35,801	
貸付金・基金等の減少			△ 17,865	17,865	
資産評価差額			-		
無償所管換等	1,091		1,091		
他団体出資等分の増加	161				161
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額	4,520		1,420	3,101	
その他	△ 5,818		362	△ 6,180	
本年度純資産変動額	2,197		△ 11,225	13,393	30
前年度末純資産残高	1,302,526		2,567,896	△ 1,265,940	570
本年度末純資産残高	1,304,724		2,556,671	△ 1,252,547	600

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	713,133	100.0%
業務費用支出	332,735	46.7%
人件費支出	163,803	23.0%
物件費等支出	149,725	21.0%
支払利息支出	8,535	1.2%
その他の支出	10,671	1.5%
移転費用支出	380,398	53.3%
補助金等支出	183,931	25.8%
社会保障給付支出	191,081	26.8%
他会計への繰出支出	3	0.0%
その他の支出	5,383	0.8%
業務収入	826,986	100.0%
税金等収入	437,509	52.9%
国県等補助金収入	250,632	30.3%
使用料及び手数料収入	121,356	14.7%
その他の収入	17,488	2.1%
臨時支出	3,192	100.0%
災害復旧事業費支出	3,167	99.2%
その他の支出	25	0.8%
臨時収入	11	100.0%
業務活動収支	110,672	-
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	112,027	100.0%
公共施設等整備費支出	79,967	71.4%
基金積立金支出	20,713	18.5%
投資及び出資金支出	0	-
貸付金支出	11,347	10.1%
その他の支出	-	-
投資活動収入	21,642	100.0%
国県等補助金収入	4,694	21.7%
基金取崩収入	2,292	10.6%
貸付金元金回収収入	11,348	52.4%
資産売却収入	2,363	10.9%
その他の収入	945	4.4%
投資活動収支	△ 90,385	-
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	85,817	100.0%
地方債等償還支出	85,592	99.7%
その他の支出	225	0.3%
財務活動収入	91,952	100.0%
地方債等発行収入	91,952	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	6,135	-
本年度資金収支額	26,423	-
前年度末資金残高	117,390	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,796	-
本年度末資金残高	147,610	-
前年度末歳計外現金残高	604	-
本年度歳計外現金増減額	10	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-
本年度末歳計外現金残高	616	-
本年度末現金預金残高	148,225	-